

令和7年度 業務報告書

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

 埼玉県住宅供給公社



業 務 報 告

中期経営計画（令和5～7年度）及び令和7年度事業計画に掲げた経営目標・経営指標の達成に向けて、県営住宅等の適正な管理運営や住みやすい環境づくりの支援など県民が安心して暮らせる住まいづくりの推進に取り組みました。

令和7年度事業計画に掲げた経営目標・経営指標の実績や令和7年度の具体的な取組は次のとおりです。

■令和7年度事業計画における経営目標・経営指標の実績

令和7年度事業計画では、経常利益を前年度決算より増加させる数値目標として、経常利益を前年度比1%増を目指すこととしました。

令和7年度の経常利益は、事業外収益を加え539,385千円となりました。結果的に、中期経営計画の令和7年度目標を達成しました。

単位：千円

	R6年度（実績）	R7年度（計画）	R7年度（実績）
経常収益	10,688,620	12,573,296	11,951,626
経常費用	10,276,577	12,156,205	11,412,241
経常利益	412,043	417,091	539,385

■令和7年度の具体的な取組

1 管理事業

(1) 公社賃貸住宅等管理事業

公社賃貸住宅や店舗等を適切に維持管理するとともに、退去時の原状回復や修繕を迅速に行い、早期の入居に繋げるなど入居率の維持向上に努めることで、公社賃貸住宅の入居率は97.9%となりました。また、返還された借上げ公営住宅を公社賃貸住宅として、内装や設備等の改修を講じたうえで利用を再開するなど、入居者に選ばれる部屋づくりを進めました。

さらに、公社賃貸住宅等における入居や退去など各種手続きの電子化を進め、入居者サービスの向上に努めるとともに、事務の効率化と負担軽減を図りました。

公社賃貸住宅の管理	20 団地	1,010 戸
公社賃貸店舗の管理	11 団地	38 店舗ほか

(2) 公営住宅等管理事業

ア 県営住宅等

県営住宅は、高齢者や障がい者などの重要なセーフティネットであり、管理代行受託者として適切かつ効率的な管理運営を行いました。

県営住宅の管理においては、入居者のお困りごと相談会を実施するなど多様化するニーズ把握に努めました。

また、入居者サービスの一環として、移動販売サービスや見守りサポーターの拡大など入居者の安心安全を確保し、暮らしやすい環境づくりを継続支援しました。

さらに、家賃収納については、様々な理由で滞納する入居者に寄り添った対応ができるよう担当者マニュアルを作成するなどし、効果的な事例を踏まえて、滞納月数に応じた的確な指導を行っています。

県営住宅等の管理	337 団地	27,694 戸
----------	--------	----------

イ 市営住宅等

市営住宅の管理代行受託者として適切な管理運営に努め、さいたま市など13市の市営住宅等の入居管理、財産管理及び家賃収納業務等を実施しました。

市営住宅等の管理	181 団地	10,985 戸
----------	--------	----------

(3) 特優賃等管理事業

オーナーから管理受託している特定優良賃貸住宅や民間賃貸住宅等について、戸数は減少傾向にあるものの入居促進や家賃収納などの入居者管理及び日常点検や大規模修繕などの建物管理を適切に行い、オーナーの賃貸経営を支援しました。

特定優良賃貸住宅等の管理	121 団地	2,891 戸
民間賃貸住宅の管理	73 団地	1,695 戸

(4) マンション等管理事業

公社が過去に建設した分譲マンションの管理組合からの要請に基づき、総合管理等による管理組合の運営を支援しました。また、計画修繕工事などによる建物の資産価値向上を図るなどマンション管理の適正化を推進しました。

さらに、脱炭素を考慮したリフォームや高齢者等にやさしいバリアフリーリフォームなどの工事を実施しました。

マンション総合管理の受託	59 管理組合
計画修繕工事の受託	18 件
マンション再生支援の受託	9 件
リフォームの受託	272 件

2 まちづくり事業

(1) まちづくり支援事業

管理代行を受託する市営住宅の点検や計画修繕工事のほか、土木積算システムの提供など受託数は減少傾向にあるものの、引き続き市町村の技術業務を支援しました。

基盤整備支援事業の受託	36 件
施設整備支援事業の受託	32 件

(2) 賃貸住宅等建設支援事業

過去に建設支援した物件について、定期巡回点検や修繕を適切に行い、建物の長寿命化を図りました。

賃貸住宅等建設支援事業の受託	18 件
----------------	------

3 その他事業

(1) 割賦金等回収業務

過去に分譲した住宅の後払い金の回収業務や、賃貸住宅等を建設支援した際の保証債務は減少傾向にあるものの適切に管理を行いました。

割賦金等の回収業務	166 件
-----------	-------

(2) 住宅相談業務受託事業

住宅に関する総合的相談窓口である「住まい相談プラザ」において、住宅確保要配慮者への情報提供、公営住宅等の募集案内及び弁護士など専門家による無料

相談などを行いました。

また、ホームページに掲載している相談事例を定期的に更新等の工夫により、閲覧件数を増加させ、相談にまで至らない方々も含めて問題解消に努めました。

住宅相談等の実施	34,459 件
----------	----------

4 組織等における主な取組

(1) 変化に適応できる組織づくりと財務基盤の強化

社会情勢を踏まえた給与水準の見直しや定期的な人事異動、階層別研修や専門研修の実施などにより、人的資源の確保と職員の能力開発や意識改革を図りました。

(2) 県が推進する住宅政策等への貢献（住宅政策貢献事業）

当該年度に見込まれる利益の一部を活用して、「脱炭素」「安心安全」「団地再生・地域コミュニティ」に関する住宅政策の実現に向けた助成事業など21事業を実施しました。

(3) 事務事業における温室効果ガス排出量の削減

温室効果ガスの排出量の削減に向け、環境に配慮した車両への切り替えに取り組みました。

(4) 被災者支援

東日本大震災の被災者支援として県が行う県営住宅等の一時提供を継続しました。

(5) DXの推進

電子手続きや電子契約の拡大を図るとともに、ドローンやスマートフォンなどデジタル機器を活用した画像等の遠隔確認などデジタル化による業務の効率化や生産性向上、顧客サービスの向上に取り組みました。

■理事会の開催結果等

「理事会の開催結果」、「事業報告」、「役員」、「役職員数・組織」については、次のとおりです。

第 1 理 事 会

回数	開催日・場所	出席理事	議 題	結 果
第1回	令和7年5月28日(水) さいたま市浦和区仲町三丁目12番10号 埼玉県住宅供給公社 会 議 室 (Web会議併用)	9名	第1号議案 令和6年度業務報告書について 第2号議案 令和6年度決算報告書について 第3号議案 埼玉県住宅供給公社組織規程の一部改正について 第4号議案 埼玉県住宅供給公社会計規程の一部改正について	原案可決 原案可決 原案可決 原案可決
第2回	令和8年3月27日(金) さいたま市浦和区仲町三丁目12番10号 埼玉県住宅供給公社 会 議 室 (Web会議併用)	9名	第1号議案 中期経営計画(令和8年度~令和10年度)について 第2号議案 令和8年度事業計画及び資金計画について 第3号議案 埼玉県住宅供給公社組織規程の一部改正について 第4号議案 埼玉県住宅供給公社会計規程の一部改正について 第5号議案 埼玉県住宅供給公社給与規程の一部改正について 第6号議案 埼玉県住宅供給公社就業規程の一部改正について	原案可決 原案可決 原案可決 原案可決 原案可決 原案可決

第 2 事 業 報 告

1 管 理 事 業

種 別	団地・戸数等	内 訳		
公社賃貸住宅等 管理事業	20団地 1,010戸	賃貸住宅管理事業		
		(ア) 公社賃貸住宅管理	9 団地	503 戸
		(イ) 公社特優賃住宅管理	11 団地	507 戸
公社賃貸住宅等 管理事業	11団地 38店舗 3か所	賃貸施設管理事業		
		(ア) 賃貸店舗管理	11 団地	38 店舗
		(イ) 賃貸施設管理	3 か所	2,719 m ²
		(ウ) 駐車施設管理		
	10,000区画	a 公社用地	209 区画	
		b 県営住宅用	9,768 区画	
	20団地 145戸	c 辻水深用地	23 区画	
1か所	(エ) 定期借地権付分譲住宅等管理	20 団地	145 戸	
	(オ) 公社保有地管理	1 か所	15,255 m ²	
公 営 住 宅 等 管 理 事 業	337団地 27,694戸 863件	県営住宅等管理受託事業		
		(ア) 県営住宅管理	335 団地	26,898 戸
		(イ) 特別県営住宅管理	1 団地 ※1	770 戸
	(ウ) 特定公共賃貸住宅管理	1 団地 ※2	26 戸	
	13市 181団地 10,985戸 1件 94件	市町村営住宅等管理受託事業		
		(ア) 市町村営住宅管理	13 市 174 団地	10,779 戸 1 件
		(イ) 特定公共賃貸住宅等管理	7 団地 ※3	206 戸
特 優 賃 事 業	121団地 2,891戸	特優賃住宅等管理受託事業		
		特優賃住宅等	121 団地	2,891 戸
	73団地 1,695戸 3区画	民間賃貸住宅管理受託事業		
		(ア) 一般賃貸住宅等	44 団地	1,075 戸
		(イ) 借上公営住宅	29 団地	620 戸
マ ン シ ョ ン 等 管 理 事 業	59管理組合 4,689戸 1施設 17区画 18件 9件 272件	マンション等管理受託事業		
		(ア) 総合管理受託	59 管理組合	4,689 戸 1 施設 17 区画
		(イ) 計画修繕受託	18 件	
		(ウ) マンション再生支援	9 件	
		(エ) リフォーム	272 件	

※1 特別県営住宅の団地数について、県営住宅・特定公共賃貸住宅と重複する5団地を除外して表示した。

※2 特定公共賃貸住宅の団地数について、県営住宅と重複する3団地を除外して表示した。

※3 特定公共賃貸住宅等の団地数について、市営住宅と重複する1団地を除外して表示した。

2 まちづくり事業

種 別	団地・戸数等	内 容	内 訳
まちづくり 支援事業	36件	まちづくり基盤整備支援事業 都市施設整備支援（川口市など30市町、6組合等）	36 件
	32件	まちづくり施設整備支援事業 （ア） 公共建築物整備（さいたま市など6市町） （イ） その他受託（さいたま市など8市）	15 件 17 件
賃貸住宅等 建設支援事業	18件	賃貸住宅等建設支援事業 受託事業	18 件

3 その他事業

種 別	件 数	内 容	内 訳
割 賦 金 業 等 回 収 事 務	166件	（ア） 連続立体交差緊急整備事業費回収業務	1 件
		（イ） 特優賃住宅建設事業費回収業務	32 件
		（ウ） 民間賃貸住宅等建設事業費回収業務	90 件
		（エ） 公社後払い金回収業務	42 件
		（オ） まちづくり支援事業資金回収業務	1 件
住宅相談業務 受託事業	34,459件	県受託等 県営住宅、特定優良賃貸住宅等の入居相談及び 住宅等に係る法律相談、マンション管理相談等	34,459 件

○ 住宅政策貢献事業

種 別	事 業 内 容	目 的	件 数
脱炭素社会に向けた取組	省エネ住宅普及に関するイベント	省エネをテーマにしたイベント開催を支援	1件
	省エネ住宅等の普及促進事業	公社既分譲マンション等の省エネ・創エネルギーの普及等促進	150件
安心安全の確保	緊急輸送道路閉塞建築物等の耐震・改修設計費用の助成	緊急輸送道路閉塞建築物等の耐震化促進	4件
	住生活月間関連事業	住生活月間シンポジウムに関するイベント開催を支援	1件
	すぐできる！燃え広がらないまちづくり	住宅密集地の改善に向けた勉強会及び感震ブレイカー等の設置を支援	3件
	高齢者支援事業	IoTによる高齢者の見守り・バリアフリー改修などを支援	65件
	住宅等情報の提供と利用促進事業	住宅確保要配慮者等への情報提供支援	5件
	防災対策支援事業	公営住宅等を対象に防災訓練等の普及	3件
団地再生支援	空き家予防支援事業	空き家増加抑制のポスター作成	1件
	空き家対策促進事業	空家増加抑制に資するチラシ・パンフレット作成	1件
	既存住宅流通促進ネットワーク運営支援事業	利用目的のない空き家の発生を抑制するためのモデル事業を支援	1件
	埼玉県分譲マンション管理適正化支援事業	埼玉県分譲マンションアドバイザー派遣による町村部のマンション管理適正化支援	1件
	市部におけるマンション管理士等派遣制度創設促進事業	埼玉県分譲マンションアドバイザー派遣による市部のマンション管理適正化支援	35件
	住宅の長寿命化支援	公社既分譲マンション等の長期修繕計画策定など住宅長寿命化を支援	11件
	住宅の長寿命・空き家適正化支援事業	公社既分譲住宅の浴室防水工事や空き家管理適正化を支援	13件
コミュニティ支援	県営住宅自治会活動支援事業	県営住宅の自治会活動に必要な備品等の購入支援	11件
	県営住宅子供の居場所づくり・フードパントリー事業	集会所の環境整備に必要な備品等購入支援	1件
	子育て世帯向け住み替え支援事業	イベントの企画・チラシ・SNS等情報発信・設営支援	1件
	住むなら埼玉！応援パートナー支援事業	住むなら埼玉！応援パートナー制度のプロモーションを支援	1件
	管理計画認定取得推進等支援	総合管理物件の管理計画認定取得申請、管理規約の改正、滞納管理費等改修を支援	2件
	地域コミュニティ形成・活性化支援事業	飾花、子ども食堂など地域コミュニティの活性化を支援	100件

○ 被災者支援

種 別	内 容	件 数
県営住宅等の一時提供等	東日本大震災の被災者への県営住宅等の一時提供（継続）	3団地

第 3 役 員

令和7年度中に異動があった役員

1 理 事

就 任	7. 4. 1	若林 昌善
退 任	7. 4. 15	飯島 和夫
退 任	7. 4. 30	高橋 正光
退 任	7. 4. 30	江口 満志
就 任	7. 5. 1	中野 拓
就 任	7. 5. 1	佐藤 彰宏
就 任	7. 5. 18	藤間 隆
退 任	7. 11. 4	齊藤 芳久
退 任	7. 11. 9	水村 容子
退 任	7. 11. 9	本橋 朝子
就 任	7. 11. 10	大塚 順子
就 任	7. 11. 10	齊藤 さゆり
就 任	7. 12. 8	小野塚 勝俊

2 役員名簿 (令和8年3月31日現在)

役 職 名	氏 名	常勤・非常勤の別
理 事 長	庄司 健吾	常 勤
副 理 事 長	若林 昌善	〃
常 務 理 事	牧野 秀昭	〃
常 務 理 事	大澤 由武	〃
理 事	小野塚 勝俊	非常勤
〃	藤間 隆	〃
〃	大塚 順子	〃
〃	齊藤 さゆり	〃
〃	中野 拓	〃
〃	佐藤 彰宏	〃
監 事	北島 通次	〃
〃	深谷 豊	〃

第 4 役職員数・組織

令和8年3月31日現在

1 役員数

職 名	常 勤	非 常 勤	計
理 事 長	1	0	1
副 理 事 長	1	0	1
常 務 理 事	2	0	2
理 事	0	6	6
監 事	0	2	2
計	4	8	12

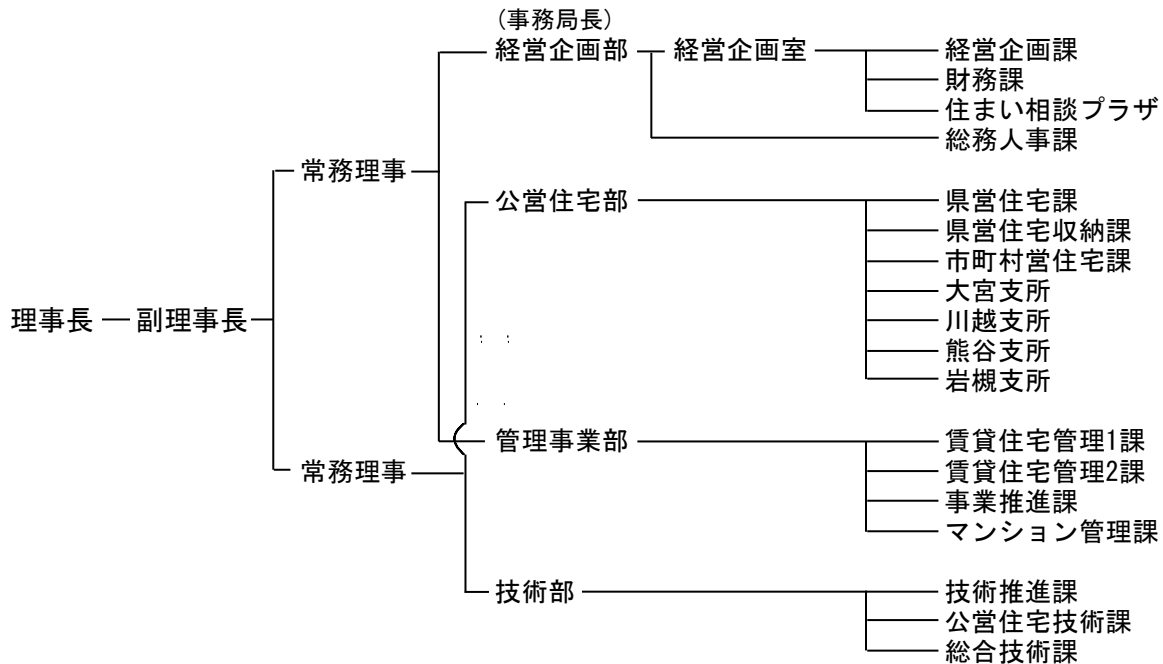
2 職員数

職 名	常 勤	非 常 勤	計
事 務 職	72 (2)	111	183 (2)
技 術 職	48 (5)	13	61 (5)
計	120 (7)	124	244 (7)

注 常勤職員の（ ）は、県派遣職員で内数。

3 組 織

4部 1室 13課 5所



監事の意見

この業務報告書については、監査の結果、適正なものと認めます。

令和8年5月21日

監 事 北 島 通 次

監 事 深 谷 豊